

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		117,640,723,656	
有価証券		88,559,523,403	
割賦売掛金		3,253,631,502	
事業貸付金		622,185,385,049	
貯蔵品		683,463	
前払費用		9,773,527	
未収収益		252,870,743	
未収入金		2,726,884,093	
前払金		1,998,473,047	
その他の流動資産		760,786	
貸倒引当金(△)		△ 37,640,796,122	
流動資産合計		798,987,913,147	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	30,987,400,303		
減価償却累計額	△ 13,968,798,132		
減損損失累計額	△ 21,159,888	16,997,442,283	
構築物	1,532,211,979		
減価償却累計額	△ 1,383,568,320		
減損損失累計額	△ 297,696	148,345,963	
機械装置	392,935,830		
減価償却累計額	△ 388,375,448	4,560,382	
車両運搬具	20,192,928		
減価償却累計額	△ 14,782,603	5,410,325	
工具器具備品	1,121,406,655		
減価償却累計額	△ 651,519,649	469,887,006	
土地		12,616,652,159	
建設仮勘定		10,415,520	
有形固定資産合計		30,252,713,638	

2 無形固定資産

ソフトウェア		817,056,578	
その他		8,731,926	
無形固定資産合計		825,788,504	

3 投資その他の資産

投資有価証券		185,625,109,732	
関係会社株式		29,560,196,016	
破産更生債権等		39,216,490,706	
敷金保証金		873,596,655	
長期前払費用		8,615,145	
貸倒引当金(△)		△ 33,242,002,882	
投資その他の資産合計		222,042,005,372	

固定資産合計

253,120,507,514

資産合計

1,052,108,420,661

貸借対照表

(平成29年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	2,400,715,817		
預り補助金等	48,734,463,505		
未払金	4,963,497,532		
未払法人税等	34,814,529		
前受金	249,278,819		
預り金	84,251,040		
仮受金	142,170,525		
短期リース債務	116,939,888		
引当金			
賞与引当金	109,658,713	109,658,713	
流動負債合計			56,835,790,368

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	282,835,739		
資産見返補助金等	3,055,947,103	3,338,782,842	
長期預り補助金等		30,701,527,705	
長期借入金		2,343,434,747	
長期未払金		59,407,344	
受入保証金		171,750,969	
長期リース債務		194,461,173	
引当金			
退職給付引当金	2,773,422,544	2,773,422,544	
固定負債合計			39,582,787,324
負債合計			96,418,577,692

純資産の部

I 資本金

政府出資金	939,676,187,381		
資本金合計			939,676,187,381

II 資本剰余金

資本剰余金	242,926,654		
損益外減価償却累計額(△)	△10,487,333,322		
損益外減損損失累計額(△)	△21,457,584		
資本剰余金合計			△ 10,265,864,252

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	6,431,984,451		
積立金	12,091,254,897		
当期末処分利益	7,756,280,492		
(うち当期総利益)	7,756,280,492)		
利益剰余金合計		26,279,519,840	
純資産合計			955,689,842,969
負債純資産合計			1,052,108,420,661

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

助成金	462,150,716	
不動産賃貸事業原価	804,556,694	
役員給	25,168,987	
給与賞与諸手当	1,543,159,374	
法定福利費	208,275,316	
賞与引当金繰入額	41,718,345	
退職給付費用	65,702,026	
減価償却費	44,672,573	
業務委託費・報酬費	1,652,008,758	
諸謝金	1,431,826,025	
その他創業・新事業支援業務費	821,527,703	7,100,766,517

経営基盤強化業務費

助成金	2,989,921,764	
出資金損失	40,671,793	
国庫返還金	2,860,319	
役員給	30,463,702	
給与賞与諸手当	2,019,302,398	
法定福利費	283,388,891	
賞与引当金繰入額	29,890,730	
退職給付費用	77,411,957	
減価償却費	178,235,578	
業務委託費・報酬費	4,445,195,314	
諸謝金	1,303,230,192	
その他経営基盤強化業務費	1,959,324,270	13,359,896,908

経営環境対応業務費

助成金	452,667,279	
利子補給金	402,681,573	
国庫返還金	3,879,847	
役員給	6,163,042	
給与賞与諸手当	425,100,090	
法定福利費	59,909,544	
賞与引当金繰入額	6,533,545	
退職給付費用	15,096,489	
減価償却費	1,510,971	
業務委託費・報酬費	3,383,637,042	
諸謝金	281,175,863	
その他経営環境対応業務費	482,268,313	5,520,623,598

一般管理費

役員給	92,874,016	
給与賞与諸手当	1,032,452,076	
法定福利費	209,227,162	
賞与引当金繰入額	19,925,609	
退職給付費用	383,636,404	
減価償却費	165,805,990	
業務委託費・報酬費	655,867,825	
賃借料	908,820,908	
その他一般管理費	623,450,611	4,092,060,601

財務費用

支払利息	5,050,261	5,050,261
------	-----------	-----------

雑損

739,495

経常費用合計

30,079,137,380

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		14,731,003,551	
資産見返運営費交付金戻入		41,442,370	
資産見返補助金等戻入		261,144,298	
補助金等収益		9,501,060,385	
貸付金利息収入		979,232,130	
出資金収益		4,042,097,439	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	803,452,330		
その他指導研修事業収入	111,473,094	914,925,424	
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入	974,152,390		
用地管理収入	44,893,786	1,019,046,176	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	183,184,923		
その他からの受託収入	4,079,131	187,264,054	
資産運用収入		500,000	
財務収益			
受取利息	10,213,936		
有価証券利息	272,661,439	282,875,375	
雑益		307,429,497	
経常収益合計			32,268,020,699
経常利益			2,188,883,319
臨時損失			
国庫納付金		296,694,536	
固定資産除却損		996,366	
臨時損失合計			297,690,902
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益		67,904,290	
貸倒引当金戻入益		4,780,998,860	
償却債権取立益		82,597,858	
臨時利益合計			4,931,501,008
税引前当期純利益			6,822,693,425
法人税、住民税及び事業税			34,814,529
当期純利益			6,787,878,896
前中期日標期間繰越積立金取崩額			968,401,596
当期総利益			7,756,280,492

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 18,031,220,228
人件費支出	△ 6,646,011,178
助成金等支出	△ 4,033,901,516
事業貸付金等による支出	△ 31,943,672,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 416,168,734
消費税等納付額	△ 172,788,766
その他の業務支出	△ 423,520,643
運営費交付金収入	14,085,040,000
国又は地方公共団体からの受託収入	213,599,102
その他からの受託収入	4,079,131
事業貸付金等の回収による収入	22,207,268,510
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	177,441,000
指導研修事業収入	871,756,077
割賦売掛金の回収による収入	1,308,860,138
不動産賃貸料収入	997,302,856
国庫補助金収入	1,942,478,201
補助金等の精算による返還金の支出	△ 41,400,290,364
その他の業務収入	169,463,959
小計	△ 61,090,284,455
利息及び配当金の受取額	1,420,377,601
利息の支払額	△ 18,654,162
国庫納付金の支払額	△ 2,530
法人税等の支払額	△ 36,823,598
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,725,387,144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 167,755,657,438
有価証券の償還による収入	191,161,330,745
有形固定資産の取得による支出	△ 98,443,198
無形固定資産の取得による支出	△ 210,307,333
定期預金の預入による支出	△ 146,190,000,000
定期預金の払戻による収入	150,980,000,000
その他の投資活動による支出	△ 3,578,848
その他の投資活動による収入	9,200,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,892,543,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 96,192,353
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 296,694,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,886,889
IV 資金減少額	△ 32,225,730,093
V 資金期首残高	107,066,453,749
VI 資金期末残高	74,840,723,656

利益の処分に関する書類
(平成29年8月1日)

I 当期末処分利益		7,756,280,492
当期総利益	7,756,280,492	
II 利益処分額		
積立金	<u>7,756,280,492</u>	<u><u>7,756,280,492</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	7,100,766,517	
経営基盤強化業務費	13,359,896,908	
経営環境対応業務費	5,520,623,598	
一般管理費	4,092,060,601	
財務費用	5,050,261	
雑損	739,495	
臨時損失	297,690,902	
法人税、住民税及び事業税	34,814,529	30,411,642,811

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 979,232,130	
出資金収益	△ 4,042,097,439	
指導研修事業収入	△ 914,925,424	
不動産関係事業収入	△ 1,019,046,176	
受託収入	△ 187,264,054	
資産運用収入	△ 500,000	
財務収益	△ 282,875,375	
雑益	△ 307,429,497	
臨時利益	△ 4,931,501,008	△ 12,664,871,103

業務費用合計 17,746,771,708

II 損益外減価償却相当額 494,974,509

III 損益外除売却差額相当額 3,449,704

IV 引当外賞与見積額 20,645,894

V 引当外退職給付増加見積額 △ 195,896,814

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	604,283,919	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,631,244	605,915,163

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 331,509,065

VIII 行政サービス実施コスト 18,344,351,099

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂。以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～52 年
構築物	2 年～42 年
機械装置	6 年～10 年
車両運搬具	2 年
工具器具備品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5 年～10 年
-----	----------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上していません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上していません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ30,631,585円増加しております。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

365,289,483円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

4,658,428,963円

3. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は4,798,006,000円であります。

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	114,907,035円
旅費交通費	314,810,689円
通信運搬費	21,128,874円
賃借料	158,864,276円
保険料	1,210,789円

水道光熱費	3,193,337 円
保守修繕費	18,735,006 円
租税公課	7,193,092 円
消耗品・備品費	25,417,546 円
雑 費	142,819,281 円
研修活動費	910,260 円
印刷製本費	12,337,518 円
合 計	821,527,703 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	85,013,471 円
金融機関委託手数料	46,591,324 円
支払利息	13,720,612 円
嘱託・臨時職員給与	232,683,213 円
福利厚生費	740,080 円
旅費交通費	361,796,442 円
通信運搬費	90,248,693 円
賃借料	248,588,513 円
保険料	6,450,156 円
水道光熱費	109,561,200 円
保守修繕費	228,153,516 円
租税公課	92,577,137 円
消耗品・備品費	96,595,649 円
雑 費	303,363,269 円
研修活動費	299,240 円
印刷製本費	42,941,755 円
合 計	1,959,324,270 円

3. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

特定事業者復興支援施設整備費	189,764,640 円
嘱託・臨時職員給与	56,426,872 円
旅費交通費	119,826,373 円
通信運搬費	4,764,358 円
賃借料	87,560,752 円
保険料	2,312 円
水道光熱費	3,093,809 円
保守修繕費	1,449,856 円
租税公課	2,992,663 円
消耗品・備品費	4,314,843 円
雑 費	6,940,904 円

研修活動費	201,520 円
印刷製本費	4,929,411 円
合 計	<u>482,268,313 円</u>

4. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	133,468,427 円
福利厚生費	8,126,339 円
旅費交通費	81,862,260 円
通信運搬費	59,241,265 円
保険料	1,126,585 円
水道光熱費	30,853,404 円
保守修繕費	144,714,845 円
租税公課	14,322,367 円
消耗品・備品費	53,776,746 円
雑 費	65,095,666 円
研修活動費	13,362,539 円
諸謝金	10,168,241 円
印刷製本費	7,331,927 円
合 計	<u>623,450,611 円</u>

5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、110,620 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 7,756,169,872 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	117,640,723,656 円
定期預金	△42,800,000,000 円
資金期末残高	<u>74,840,723,656 円</u>

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 241,564,290 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△195,896,814 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	15,838,682 円
運営費交付金から充当されるべき	△211,735,496 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	<u>△195,896,814 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,284,717,984 円
勤務費用	93,030,789 円
利息費用	2,089,576 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,925,421 円
退職給付の支払額	△242,047,406 円
制度加入者からの拠出額	8,107,066 円
その他	107,712 円
期末における退職給付債務	<u>5,148,931,142 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,345,739,224 円
期待運用収益	26,230,962 円
数理計算上の差異の当期発生額	△800,719 円
事業主からの拠出額	33,317,565 円
退職給付の支払額	△37,085,500 円
制度加入者からの拠出額	8,107,066 円
期末における年金資産	<u>2,375,508,598 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,716,725,355 円
年金資産	△2,375,508,598 円
積立型制度の未積立退職給付債務	341,216,757 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,432,205,787 円
小 計	<u>2,773,422,544 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,773,422,544 円</u>
退職給付引当金	<u>2,773,422,544 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,773,422,544 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	93,030,789 円
利息費用	2,089,576 円
期待運用収益	△26,230,962 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,726,140 円
その他	107,712 円
退職手当（注2）	453,026,460 円
合計	525,749,715 円

（注1）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（注2）退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20%
株式	19%
保険資産	11%
その他	6%
代行返上に伴う責任準備金前納額	44%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.50%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、16,097,161 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則、独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	117,640,723,656	117,640,723,656	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	160,859,523,403	161,232,143,403	372,620,000
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	622,185,385,049 △37,498,154,510 584,687,230,539	561,375,737,043	△23,311,493,496

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 113,325,109,732円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成19年12月24日閣議決定の「独立行政法人整理合理化計画」において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(以下「基本的な方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	－円
		(2) 減価償却	－円
		(3) 帳簿価額	(1) 147,283,063 円 (2) 149,411,473 円
④	不要財産となった理由	(1) 中小企業大学校東京校の創業支援施設の整備完了に伴い、第二期中期目標期間から第三期中期目標期間に繰越した工事費予算に不要額が生じたため。 (2) 繊維債務保証事業の代位弁済に係る求償権の管理業務終了に伴い、繊維関連業務経理の純資産が不要となったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	(1) 147,283,063 円 (2) 149,411,473 円
		納付年月日	平成 29 年 3 月 22 日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3) その他民間等 への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資産	－円	
⑩	備考	(1) 前中期目標期間繰越積立金 (2) 繊維関連業務経理純資産	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舍	職員宿舍	土地、建物、 構築物、工 具器具備品	東京都 日野市	348,446,652 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項
該当ありません。

III 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束手額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、97,539,708,846円であります。
2. 研修運営に係る業務及び施設の管理・運営等業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、3,561,616,475円であります。
3. 中小小売・流通等合理化促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,487,457,235円であります。
4. 賃貸施設における建物総合管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、419,647,392円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設
東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成 27 事業年度の繊維信用基金の廃止に伴い、繊維関連業務経理における全ての業務が終了したことから、平成 28 事業年度から同業務に係る区分経理を廃止し、一般経理へ権利及び義務を帰属させております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,511,390.631	80,351.047	6,179.273	11,585,562.405	4,882,590.992	453,406.804	-	-	6,702,971.413
	構築物	226,219.088	7,454.122	-	233,673.210	198,299.843	8,643.243	-	-	35,373.367
	機械装置	392,935.830	-	-	392,935.830	388,375.448	4,175.042	-	-	4,560.382
	車両運搬具	26,976.933	-	6,909.600	20,067.333	14,657.009	5,220.768	-	-	5,410.324
	工具器具備品	779,150.670	269,677.738	12,244.952	1,036,583.456	569,544.287	149,710.924	-	-	467,039.169
	計	12,936,673.152	357,482.907	25,333.825	13,268,822.234	6,053,467.579	621,156.781	-	-	7,215,354.655
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,437,725.071	-	35,887.173	19,401,837.898	9,086,207.140	464,014.031	21,159.888	-	10,294,470.870
	構築物	1,298,538.769	-	-	1,298,538.769	1,185,268.477	30,718.496	297.696	-	112,972.596
	車両運搬具	125.595	-	-	125.595	125.594	-	-	-	1
	工具器具備品	84,208.809	-	1,550.610	82,658.199	81,975.362	241.982	-	-	682.837
	計	20,820,598.244	-	37,437.783	20,783,160.461	10,353,576.573	494,974.509	21,457.584	-	10,408,126.304
非償却資産	工具器具備品	2,165.000	-	-	2,165.000	-	-	-	-	2,165.000
	土地	12,616,652.159	-	-	12,616,652.159	-	-	-	-	12,616,652.159
	建設仮勘定	972.000	10,415.520	972.000	10,415.520	-	-	-	-	10,415.520
	計	12,619,789.159	10,415.520	972.000	12,629,232.679	-	-	-	-	12,629,232.679
有形固定資産 合計	建物	30,949,115.702	80,351.047	42,066.446	30,987,400.303	13,968,798.132	917,420.835	21,159.888	-	16,997,442.283
	構築物	1,524,757.857	7,454.122	-	1,532,211.979	1,383,568.320	39,361.739	297.696	-	148,345.963
	機械装置	392,935.830	-	-	392,935.830	388,375.448	4,175.042	-	-	4,560.382
	車両運搬具	27,102.528	-	6,909.600	20,192.928	14,782.603	5,220.768	-	-	5,410.325
	工具器具備品	865,524.479	269,677.738	13,795.562	1,121,406.655	651,519.649	149,952.906	-	-	469,887.006
	土地	12,616,652.159	-	-	12,616,652.159	-	-	-	-	12,616,652.159
	建設仮勘定	972.000	10,415.520	972.000	10,415.520	-	-	-	-	10,415.520
	計	46,377,060.555	367,898.427	63,743.608	46,681,215.374	16,407,044.152	1,116,131.290	21,457.584	-	30,252,713.638
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,536,658.849	444,870.818	525.000	2,981,004.667	2,163,948.089	163,001.878	-	-	817,056.578
	その他	11,006.767	59.600	-	11,066.367	7,054.441	685.874	-	-	4,011.926
	商標権	11,006.767	59.600	-	11,066.367	7,054.441	685.874	-	-	4,011.926
	計	2,547,665.616	444,930.418	525.000	2,992,071.034	2,171,002.530	163,687.752	-	-	821,068.504
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	133,756.749	-	-	133,756.749	133,756.749	-	-	-	-
	計	133,756.749	-	-	133,756.749	133,756.749	-	-	-	-
非償却資産	その他	4,720.000	-	-	4,720.000	-	-	-	-	4,720.000
	電話加入権	4,720.000	-	-	4,720.000	-	-	-	-	4,720.000
	計	4,720.000	-	-	4,720.000	-	-	-	-	4,720.000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,670,415.598	444,870.818	525.000	3,114,761.416	2,297,704.838	163,001.878	-	-	817,056.578
	その他	15,726.767	59.600	-	15,786.367	7,054.441	685.874	-	-	8,731.926
	電話加入権	4,720.000	-	-	4,720.000	-	-	-	-	4,720.000
	商標権	11,006.767	59.600	-	11,066.367	7,054.441	685.874	-	-	4,011.926
	計	2,686,142.365	444,930.418	525.000	3,130,547.783	2,304,759.279	163,687.752	-	-	825,788.504
投資その他の 資産	投資有価証券	180,688,771.080	52,617,819.958	47,681,481.306	185,625,109.732					185,625,109.732 (注)
	関係会社株式	29,492,291.726	5,610,661.073	5,542,756.783	29,560,196.016					29,560,196.016
	破産更生債権等	41,387,584.296	953,350.000	3,124,443.590	39,216,490.706					39,216,490.706
	敷金保証金	879,217.819	3,578.848	9,200.012	873,596.655					873,596.655
	長期前払費用	17,757.364	8,546.801	17,689.020	8,615.145					8,615.145
	貸倒引当金(△)	△35,903,209.577	-	△2,661,206.695	△33,242,002.882					△33,242,002.882
	計	216,562,412.708	59,193,956.680	53,714,364.016	222,042,005.372					222,042,005.372

(注) 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(39,141,401,730円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(18,000,000,000円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	685,086	683,463	-	685,086	-	683,463	
計	685,086	683,463	-	685,086	-	683,463	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	189,764,640	-	189,764,640	-	-	
計	-	189,764,640	-	189,764,640	-	-	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第171号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第172号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第173号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第174号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第175号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第176号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第177号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第178号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第179号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第180号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第181号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第182号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第743号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第744号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第745号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第746号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第747号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第748号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第749号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第750号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第751号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第752号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第753号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第754号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	中日本高速道路(株)第43回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	中日本高速道路(株)第46回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	東日本高速道路(株)第19回社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	首都高速道路(株)第11回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	トヨタ自動車(株)第12回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	興銀リース(株)短期社債 第65P回	999,933,155	1,000,000,000	999,949,592	-	
	興銀リース(株)短期社債 第65Q回	1,999,798,376	2,000,000,000	1,999,831,249	-	
	(株)オリコ 6HOB	1,999,896,388	2,000,000,000	1,999,921,866	-	
	(株)オリコ 6GZB	999,911,788	1,000,000,000	999,926,170	-	
(株)ジャックス 2Y6B	1,999,873,980	2,000,000,000	1,999,894,526	-		
譲渡性預金(あおぞら銀行)	5,200,000,000	5,200,000,000	5,200,000,000	-		
譲渡性預金(三井住友信託銀行)	47,500,000,000	47,500,000,000	47,500,000,000	-		
譲渡性預金(りそな銀行)	9,860,000,000	9,860,000,000	9,860,000,000	-		
	計	88,559,413,687	88,560,000,000	88,559,523,403	-	
	貸借対照表計上額合計			88,559,523,403		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第183号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第184号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第185号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第186号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第187号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第188号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第189号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第190号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第191号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第192号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第193号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第194号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第194号 利付商工債券(3年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第195号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第196号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第197号 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第755号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第756号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第757号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第758号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第759号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第760号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第761号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第762号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第763号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第764号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第765号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第766号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第767号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第768号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第769号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第770号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第771号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第772号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第773号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第774号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第775号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第776号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第777号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第778号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第779号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第780号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第781号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第782号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第783号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第784号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第785号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第786号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
い第787号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
い第788号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		

満期保有 目的債券	い第789号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い第790号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い第791号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い第792号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い第793号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第309回 利付信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	中日本高速道路(株)第51回社債(5年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-
	中日本高速道路(株)第63回社債(10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	東日本高速道路(株)第22回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	東日本高速道路(株)第23回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	東日本高速道路(株)第25回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	東日本高速道路(株)第27回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	東日本高速道路(株)第28回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	東日本高速道路(株)第30回社債(5年)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-
	東日本高速道路(株)第33回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	首都高速道路(株)第12回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	首都高速道路(株)第13回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	首都高速道路(株)第15回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	三菱UFJ信託銀行(株)第4回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	三菱重工業(株)第25回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	三菱重工業(株)第28回社債(7年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	三菱重工業(株)第32回社債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	NTTファイナンス(株)第43回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	(株)ホンダファイナンス 第26回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	トヨタファイナンス(株)第58回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	三井住友信託銀行(株)第5回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	(株)LIXILグループ第5回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	野村ホールディングス(株)第43回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	野村ホールディングス(株)第46回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	(株)みずほ銀行第37回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	ダイキン工業(株)第21回社債(10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	三井住友ファイナンス&リース(株)第10回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	三井住友ファイナンス&リース(株)第14回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	電源開発(株)第41回社債(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	阪神高速道路(株)第11回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	セブン&アイ・ホールディングス(株)第11回社債(7年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	リコーリース(株)第21回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	三菱UFJリース(株)第34回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	三菱UFJリース(株)第35回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	三菱UFJリース(株)第36回社債(6年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	三菱UFJリース(株)第41回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	三菱UFJリース(株)第42回社債(7年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	九州電力(株)第432回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	九州電力(株)第443回社債(6年)	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	(株)ファーストリテイリング第2回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
大和ハウス工業(株)第7回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
新関西国際空港(株)第4回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第80回 都市再生債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
計	72,300,000,000	72,300,000,000	72,300,000,000	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,024,901,813	7,828,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,158,279,187	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	869,801,794	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,452,378,302	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	544,442,530	535,000,000	-	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	20,456,017,689	19,177,020,235	18,069,757,467	△2,386,260,222	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	797,221,371	797,221,371	△562,656,440	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,577,310,055	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,086,365,826	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,670,306,830	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,808,879,880	1,808,879,880	△1,039,569,893	
	入間都市開発(株)	500,000,000	490,397,056	490,397,056	△9,602,944	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,312,595,122	2,312,595,122	△240,653,541	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,718,389,401	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,454,616,056	1,400,000,000	-	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,901,759,633	1,891,801,277	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	909,576,554	909,576,554	△90,423,446	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,218,470,110	1,195,269,417	-	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	196,434,875	196,434,875	△443,353,958	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,034,697,466	700,000,000	-	
	<高度化出資>	6,676,323,955	3,750,539,827	3,536,729,483	△3,139,594,472	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	145,285,179	145,285,179	△89,537,975	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	17,932,356	17,932,356	△292,805,644	
	中里地域開発(株)	407,100,000	322,293,029	322,293,029	△84,806,971	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	86,335,518	86,335,518	△99,282,149	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△95,096,703	-	△241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	110,295,991	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	122,315,726	122,315,726	△55,269,744	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	179,893,168	179,893,168	△59,088,261	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	88,210,464	88,210,464	△123,451,661	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△30,216,051	-	△57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△1,029,695	-	△32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	14,512,003	14,512,003	△33,129,940	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	79,837,039	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	163,870,929	163,870,929	△83,102,709	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	93,356,719	72,736,954	-	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	27,682,340	27,682,340	△168,281,660	
	(株)タンハンベルグ	392,498,279	286,121,495	286,121,495	△106,376,784	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	138,528,117	138,528,117	△354,237,025	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	163,330,426	163,330,426	△9,736,726	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	116,779,693	116,779,693	△18,102,942	
	(株)ディア四日市	447,355,035	42,793,893	42,793,893	△404,561,142	
西城町産業振興開発(株)	141,304,414	38,655,589	38,655,589	△102,648,825		
糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	174,444,960	174,444,960	△5,838,048		
荒尾商業開発(株)	180,000,000	288,466,909	180,000,000	-		
丹波地域開発(株)	236,506,944	56,737,111	56,737,111	△179,769,833		
高砂商業振興(株)	27,811,905	51,417,092	27,811,905	-		
(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	186,307,550	186,307,550	△118,787,071		
常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	99,283,790	99,283,790	△160,971,781		
甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	56,481,300	50,000,000	-		
御殿場まちづくり(株)	139,995,600	194,591,407	139,995,600	-		
みしま街づくり(株)	64,770,423	51,990,607	51,990,607	△12,779,816		
知立まちづくり(株)	397,667,070	158,855,942	158,855,942	△238,811,128		
三根街づくり(株)	120,837,030	115,105,383	115,105,383	△5,731,647		

関係会社 株式	(株)田園都市未来新田	127,282,902	205,170,551	127,282,902	-	
	<工業再配置出資>	142,273,999	125,371,910	125,371,910	△16,902,089	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	125,371,910	125,371,910	△16,902,089	
	計	35,102,952,799	31,077,833,785	29,560,196,016	△5,542,756,783	

区 分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	<高度化出資>	119,153,345	-	119,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	3,954,373,137	-	4,060,435,812	106,062,675	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	11,000,424	-	440,551	△10,559,873	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	29,884,284	-	-	△29,884,284	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	130,528,826	-	122,658,160	△7,870,666	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	△4,791,587	-	-	4,791,587	-	
	ユーテック一号エグジット投資事業有限責任組合	14,011,376	-	13,847,880	△163,496	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	27,219,911	-	26,866,216	△353,695	-	
	JAIC-バイオ2号投資事業有限責任組合	150,559,672	-	52,073,692	△98,485,980	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	△880,542	-	-	880,542	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	△22,714,139	-	-	22,714,139	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	△48,531,526	-	-	48,531,526	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	5,356,270	-	5,546,108	189,838	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	8,855,146	-	9,285,138	429,992	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	△41,079,703	-	62,477,088	103,556,791	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	21,180,876	-	18,526,355	△2,654,521	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	△24,261,455	-	37,019,520	61,280,975	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	13,441,282	-	-	△13,441,282	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	△6,312,429	-	2,128,446	8,440,875	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,347,612	-	6,346,587	△1,025	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	77,771,022	-	68,777,503	△8,993,519	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	160,186	-	-	△160,186	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	397,399,933	-	530,205,938	132,806,005	-	
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	18,351,271	-	-	△18,351,271	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	118,634,777	-	68,032,213	△50,602,564	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	86,469,410	-	82,576,994	△3,892,416	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	113,538,951	-	85,359,269	△28,179,682	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	△37,078,127	-	-	37,078,127	-	
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	△18,947,410	-	-	18,947,410	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	105,615,975	-	50,016,847	△55,599,128	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	541,517,549	-	742,693,606	201,176,057	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	109,430,778	-	170,568,772	61,137,994	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	1,923,719,330	-	1,701,043,019	△222,676,311	-	
	JAIC-JF4号投資事業有限責任組合	247,975,194	-	203,945,910	△44,029,284	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	1,916,219,117	-	3,343,069,021	1,426,849,904	-	
	がんばれ！中小企業・生き生き育成投資事業有限責任組合	79,184,954	-	76,963,483	△2,221,471	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	△53,296,241	-	19,978,330	73,274,571	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	299,261,004	-	1,755,555,166	1,456,294,162	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	1,027,508	-	2,716,126	1,688,618	-	
	北海道しんきん地域活性投資事業有限責任組合	64,205,221	-	101,918,166	37,712,945	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	248,520,425	-	207,192,374	△41,328,051	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	218,040,244	-	268,742,316	50,702,072	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	△8,860,498	-	-	8,860,498	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	429,952	-	-	△429,952	-	
TONY2号投資事業有限責任組合	45,663,634	-	27,652,327	△18,011,307	-		
JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	106,412,303	-	92,191,990	△14,220,313	-		

	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	547,080,604	-	487,756,084	△59,324,520	-
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	368,550,007	-	302,402,659	△66,147,348	-
	<事業継続ファンド出資>	△18,237,466	-	426,276,125	444,513,591	-
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	△94,145,223	-	-	94,145,223	-
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	△96,765,086	-	46,815,820	143,580,906	-
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	△188,711,342	-	-	188,711,342	-
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	361,384,185	-	379,460,305	18,076,120	-
	<起業支援ファンド出資>	8,612,913,657	-	8,704,558,615	91,644,958	-
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	351,999,823	-	317,894,703	△34,105,120	-
	CA startup internet Fund1号投資事業有限責任組合	756,948,217	-	744,584,113	△12,364,104	-
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	25,662,087	-	152,422,277	126,760,190	-
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	466,871,339	-	872,175,100	405,303,761	-
	OiDEファンド投資事業有限責任組合	149,304,732	-	135,928,692	△13,376,040	-
	AT- I 投資事業有限責任組合	1,607,733,247	-	1,579,201,161	△28,532,086	-
	QB第一号投資事業有限責任組合	203,591,972	-	182,788,588	△20,803,384	-
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,150,802,240	-	1,096,579,210	△54,223,030	-
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	300,000,000	-	271,988,428	△28,011,572	-
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	300,000,000	-	264,456,176	△35,543,824	-
	GMO VenturePartners4投資事業有限責任組合	750,000,000	-	688,959,756	△61,040,244	-
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	450,000,000	-	394,773,042	△55,226,958	-
	Spiral Ventures Japan Fund1号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	466,058,778	△33,941,222	-
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	600,000,000	-	536,748,591	△63,251,409	-
	AT- II 投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	65,506,003,521	-	67,188,028,149	1,682,024,628	-
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	3,592,717,513	-	3,515,116,208	△77,601,305	-
	テクノロジベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	1,241,211,348	-	1,391,432,061	150,220,713	-
	MCPメザニン2投資事業有限責任組合	232,984,525	-	231,916,834	△1,067,691	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	1,393,111,414	-	1,436,037,499	42,926,085	-
	EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	1,515,296,853	-	1,401,915,888	△113,380,965	-
その他 有価証券	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	36,091,424	-	297,213,809	261,122,385	-
	ウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	1,479,632,108	-	853,352,990	△626,279,118	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	2,904,931,898	-	2,846,435,025	△58,496,873	-
	TMCAP2011投資事業有限責任組合	4,591,486,436	-	4,469,025,630	△122,460,806	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	1,271,005,541	-	1,169,996,449	△101,009,092	-
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	3,152,876,725	-	3,066,424,824	△86,451,901	-
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	2,165,227,303	-	2,382,640,716	217,413,413	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	460,442,456	-	413,287,124	△47,155,332	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	1,698,682,593	-	1,980,880,352	282,217,759	-
	あさひリバイタルファンド投資事業有限責任組合	△907,716,855	-	3,546,819	911,263,674	-
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	1,009,715,885	-	989,637,989	△20,077,896	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	407,689,687	-	397,955,341	△9,734,346	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	231,199,230	-	213,604,730	△17,594,500	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	2,244,814,490	-	2,541,621,078	296,806,588	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	683,767,420	-	661,396,108	△22,371,312	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	4,990,294,671	-	4,910,569,731	△79,724,940	-
	ウィズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	3,493,042,287	-	3,527,005,939	33,963,652	-
	ACAシナジー2号投資事業有限責任組合	751,212,100	-	919,598,233	168,386,133	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズII投資事業有限責任組合	535,333,803	-	479,051,658	△56,282,145	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,884,548,180	-	1,826,121,097	△58,427,083	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	475,196,033	-	551,138,398	75,942,365	-
	ジェイ・エス・ビー・エフ3号投資事業有限責任組合	1,364,021,740	-	1,534,434,141	170,412,401	-
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	490,202,130	-	410,033,428	△80,168,702	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	2,411,406,290	-	2,293,088,886	△118,317,404	-
	PNB-INSPIRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	661,615,383	-	596,055,882	△65,559,501	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	300,760,743	-	275,228,040	△25,532,703	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	450,361,134	-	1,549,815,192	1,099,454,058	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	2,188,888,008	-	2,052,840,142	△136,047,866	-

その他 有価証券	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	255,353,504	-	530,054,615	274,701,111	-
	NMC3号投資事業有限責任組合	1,517,686,475	-	1,335,701,095	△181,985,380	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	634,626,182	-	634,789,226	163,044	-
	大和台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	1,076,922,304	-	987,805,264	△89,117,040	-
	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	787,489,920	-	780,113,778	△7,376,142	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	152,909,131	-	139,625,851	△13,283,280	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	1,137,907,235	-	1,054,982,727	△82,924,508	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	665,024,661	-	619,298,805	△45,725,856	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	272,326,556	-	243,036,250	△29,290,306	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	178,273,229	-	171,425,830	△6,847,399	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	1,503,064,654	-	1,335,050,738	△168,013,916	-
	おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	289,783,338	-	269,716,004	△20,067,334	-
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	1,155,291,044	-	1,089,436,581	△65,854,463	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	240,115,742	-	190,252,291	△49,863,451	-
	オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	865,142,096	-	820,019,475	△45,122,621	-
	ウイズ・ヘルスケア日本20投資事業有限責任組合	2,535,198,714	-	2,968,156,192	432,957,478	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	966,000,000	-	1,030,455,649	64,455,649	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	323,911,530	-	296,393,468	△27,518,062	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	193,001,572	△6,998,428	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	400,000,000	-	385,228,041	△14,771,959	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	586,908,469	△13,091,531	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	52,146,710	-	52,146,710	-	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	267,200,000	-	258,411,277	△8,788,723	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	27,600,000	-	27,600,000	-	-
	<地域中小企業応援ファンド出資>	424,790,791	-	384,118,998	△40,671,793	-
	あおりクリエイトファンド投資事業有限責任組合	207,236,414	-	97,253,143	△109,983,271	-
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	△57,828,664	-	41,269,750	99,098,414	-
	ちは新産業育成投資事業有限責任組合	275,383,041	-	245,596,105	△29,786,936	-
	<中小企業再生ファンド出資>	13,573,437,928	-	14,383,918,379	810,480,451	-
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	△133,895,241	-	78,508,702	212,403,943	-
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	△5,075,064	-	-	5,075,064	-
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	△228,023,877	-	-	228,023,877	-
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	179,076,905	-	333,227,177	154,150,272	-
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	745,065,700	-	749,085,351	4,019,651	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	1,275,286,449	-	1,332,466,774	57,180,325	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	172,013,786	-	161,172,095	△10,841,691	-
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	582,566,714	-	569,143,156	△13,423,558	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	610,871,604	-	568,474,330	△42,397,274	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	206,526,977	-	206,890,178	363,201	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	771,429,878	-	784,678,731	13,248,853	-
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	719,222,330	-	714,587,811	△4,634,519	-
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	592,520,947	-	589,128,758	△3,392,189	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	210,297,228	-	196,298,485	△13,998,743	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	684,428,836	-	899,215,349	214,786,513	-
	おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	851,031,285	-	833,724,114	△17,307,171	-
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	592,301,254	-	586,938,996	△5,362,258	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	561,834,594	-	530,354,234	△31,480,360	-
九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	296,956,971	-	306,516,441	9,559,470	-	
やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	268,166,699	-	229,371,475	△38,795,224	-	
彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	82,737,559	-	75,066,466	△7,671,093	-	
ルネサンス・シックス投資事業有限責任組合	2,026,314,989	-	2,242,854,341	216,539,352	-	
関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	354,755,727	-	337,460,694	△17,295,033	-	
ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	475,054,184	-	452,268,185	△22,785,999	-	
北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	337,191,878	-	327,792,663	△9,399,215	-	
みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	104,150,000	-	86,648,835	△17,501,165	-	

その他 有価証券	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	321,850,000	-	307,694,515	△14,155,485	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	375,000,000	-	350,051,505	△24,948,495	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	276,958,600	-	269,749,948	△7,208,652	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	56,862,000	-	54,590,054	△2,271,946	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	209,959,016	-	209,959,016	-	-
	<産業復興機構出資>	15,235,030,056	-	14,715,551,288	△519,478,768	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	5,439,695,321	-	5,188,946,404	△250,748,917	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	2,117,088,090	-	2,105,080,524	△12,007,566	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	5,338,139,751	-	5,151,835,672	△186,304,079	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,553,718,471	-	1,499,825,172	△53,893,299	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	786,388,423	-	769,863,516	△16,524,907	-
計	109,323,684,086	-	113,325,109,732	4,001,425,646	-	

貸借対照表計上額合計			215,185,305,748		
------------	--	--	-----------------	--	--

(注1) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,610,661,073円の戻入益は相殺されておりません。

(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注3) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第133条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	4,560,281,640	-	1,306,650,138	-	3,253,631,502	
関係法人貸付金	5,274,519,000	-	476,513,000	-	4,798,006,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	607,511,279,378	31,944,350,000	21,552,844,712	724,305,617	617,178,479,049	(注)
設備資金貸付金	285,364,607	-	76,464,607	-	208,900,000	
計	617,631,444,625	31,944,350,000	23,412,472,457	724,305,617	625,439,016,551	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	2,675,777,543	177,441,000	509,783,796	2,343,434,747	無利子		
計	2,675,777,543	177,441,000	509,783,796	2,343,434,747			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	215,208,000	-	29,200,000	186,008,000	無利子	平成40年9月29日	
岩手県	28,082,000	2,750,000	4,958,000	25,874,000	無利子	平成43年6月29日	
宮城県	18,871,000	-	2,680,000	16,191,000	無利子	平成41年6月29日	
秋田県	8,499,273	-	1,603,273	6,896,000	無利子	平成37年9月29日	
山形県	45,710,000	-	5,783,000	39,927,000	無利子	平成42年6月29日	
福島県	45,629,000	-	5,992,000	39,637,000	無利子	平成41年6月29日	
栃木県	38,437,000	4,374,000	5,112,000	37,699,000	無利子	平成43年11月24日	
群馬県	106,477,000	5,050,000	17,469,000	94,058,000	無利子	平成43年11月24日	
埼玉県	291,294,000	9,102,000	45,071,000	255,325,000	無利子	平成43年11月24日	
千葉県	26,755,689	-	17,886,689	8,869,000	無利子	平成35年11月24日	
東京都	100,513,000	13,662,000	13,890,000	100,285,000	無利子	平成43年11月24日	
神奈川県	45,631,000	15,410,000	4,602,000	56,439,000	無利子	平成43年11月24日	
新潟県	119,641,932	4,806,000	10,907,857	113,540,075	無利子	平成43年11月24日	
長野県	69,777,280	6,557,000	17,009,280	59,325,000	無利子	平成43年11月24日	
静岡県	43,690,000	1,733,000	9,496,000	35,927,000	無利子	平成43年11月24日	
愛知県	109,307,433	4,260,000	4,303,002	109,264,431	無利子	平成43年12月4日	
岐阜県	12,033,000	1,831,000	1,495,000	12,369,000	無利子	平成43年12月4日	
三重県	36,200,000	4,319,000	4,407,000	36,112,000	無利子	平成43年12月4日	
富山県	5,602,000	367,000	1,911,000	4,058,000	無利子	平成43年12月4日	
石川県	44,893,544	1,030,000	1,196,538	44,727,006	無利子	平成43年12月4日	
福井県	32,497,789	-	-	32,497,789	無利子	-	
滋賀県	9,625,598	-	9,625,598	-	無利子	-	
京都府	38,707,000	-	12,506,000	26,201,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	30,381,000	6,560,000	4,082,000	32,859,000	無利子	平成39年5月30日	
大阪府	50,805,575	-	50,605,575	200,000	無利子	平成30年5月30日	
和歌山県	25,237,083	-	1,306,144	23,930,939	無利子	-	
鳥取県	127,651,388	4,924,000	17,269,000	115,306,388	無利子	平成43年11月30日	
島根県	126,107,139	1,416,000	16,474,020	111,049,119	無利子	平成43年11月30日	
広島県	377,042,000	29,219,000	55,313,000	350,948,000	無利子	平成43年11月30日	
山口県	72,685,820	-	72,685,820	-	無利子	-	
福岡県	30,751,000	5,220,000	4,596,000	31,375,000	無利子	平成44年3月1日	
佐賀県	47,460,000	2,350,000	24,904,000	24,906,000	無利子	平成43年12月4日	
長崎県	27,111,000	-	7,598,000	19,513,000	無利子	平成40年12月4日	
熊本県	17,678,000	1,632,000	2,387,000	16,923,000	無利子	平成43年12月4日	
大分県	191,140,000	47,719,000	17,129,000	221,730,000	無利子	平成44年3月1日	
宮崎県	42,098,000	3,150,000	5,612,000	39,636,000	無利子	平成44年3月1日	
鹿児島県	6,734,000	-	1,445,000	5,289,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	9,813,000	-	1,273,000	8,540,000	無利子	平成42年3月1日	
計	2,675,777,543	177,441,000	509,783,796	2,343,434,747			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	131,701,562	109,658,713	131,701,562	-	109,658,713	
計	131,701,562	109,658,713	131,701,562	-	109,658,713	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	4,803,131,478	△1,308,860,138	3,494,271,340	235,003,175	△89,935,558	145,067,617	
一般債権	4,172,915,967	△1,203,126,138	2,969,789,829	89,674,313	△74,299,411	15,374,902	
貸倒懸念債権	387,365,673	△103,524,000	283,841,673	137,061,933	△30,720,223	106,341,710	
破産更生債権等	242,849,838	△2,210,000	240,639,838	8,266,929	15,084,076	23,351,005	
未収収益(割賦売掛金利息)	7,741,939	△2,773,168	4,968,771	114,497	△95,175	19,322	
一般債権	7,741,939	△2,773,168	4,968,771	114,497	△95,175	19,322	
事業貸付金	654,189,064,279	6,965,721,548	661,154,785,827	77,907,659,936	△7,197,273,639	70,710,386,297	
一般債権	566,625,799,802	13,203,844,568	579,829,644,370	6,266,684,159	△1,046,417,920	5,220,266,239	
貸倒懸念債権	46,445,363,183	△4,089,622,504	42,355,740,679	35,772,836,293	△3,494,948,022	32,277,888,271	
破産更生債権等	41,117,901,294	△2,148,500,516	38,969,400,778	35,868,139,484	△2,655,907,697	33,212,231,787	
未収収益(事業貸付金利息)	255,488,897	△53,907,073	201,581,824	23,730,356	△3,513,974	20,216,382	
一般債権	255,488,897	△53,907,073	201,581,824	23,730,356	△3,513,974	20,216,382	
未収入金(事業貸付金利息)	10,454,950	△2,490,469	7,964,481	1,497,405	△887,022	610,383	
一般債権	10,454,950	△2,490,469	7,964,481	1,497,405	△887,022	610,383	
助成金	1,690,126	△30,000	1,660,126	1,660,126	△30,000	1,630,126	
破産更生債権等	1,690,126	△30,000	1,660,126	1,660,126	△30,000	1,630,126	
未収入金(賃料等)	29,027,635	△23,244,609	5,783,026	25,850,315	△20,981,438	4,868,877	
一般債権	199,043	368,292	567,335	-	-	-	
貸倒懸念債権	3,685,554	△3,259,827	425,727	707,277	△628,364	78,913	
破産更生債権等	25,143,038	△20,353,074	4,789,964	25,143,038	△20,353,074	4,789,964	
計	659,296,599,304	5,574,416,091	664,871,015,395	78,195,515,810	△7,312,716,806	70,882,799,004	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,284,717,984	97,564,397	233,351,239	5,148,931,142	
退職一時金に係る債務	2,547,666,770	89,500,923	204,961,906	2,432,205,787	
厚生年金基金等に係る債務	2,737,051,214	8,063,474	28,389,333	2,716,725,355	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,345,739,224	24,841,142	△4,928,232	2,375,508,598	
退職給付引当金	2,938,978,760	72,723,255	238,279,471	2,773,422,544	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	939,676,187,381	-	-	939,676,187,381	
	計	939,676,187,381	-	-	939,676,187,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
	前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
	損益外固定資産除売却差額	△842,362,094	△37,437,783	-	△879,799,877	特定資産の除却による
	計	280,364,437	△37,437,783	-	242,926,654	
	損益外減価償却累計額	△10,026,346,892	△494,974,509	△33,988,079	△10,487,333,322	特定資産の減価償却及び除却による
	損益外減損損失累計額	△21,457,584	-	-	△21,457,584	
	差引計	△9,767,440,039	△532,412,292	△33,988,079	△10,265,864,252	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項等に基づく積立金	18,790,316,275	-	6,699,061,378	12,091,254,897	平成27年度損失処理による減少
前中期目標期間繰越積立金	7,400,386,047	-	968,401,596	6,431,984,451	前中期目標期間繰越積立金の国庫納付額、自己財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
計	26,190,702,322	-	7,667,462,974	18,523,239,348	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	968,401,596	前中期目標期間繰越積立金の国庫納付額、自己財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
計	968,401,596	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

① 一般経理

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
1,142,364,603	13,252,612,000	13,842,650,363	188,197,419	-	14,030,847,782	364,128,821

② 復興特別経理

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
2,092,512,184	832,428,000	888,353,188	-	-	888,353,188	2,036,586,996

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
一般経理	11,107,147,363	11,107,147,363	役員員給与 3,051,010,077 管理諸費 240,188,931 事業費 7,815,948,355
復興特別経理	682,921,188	652,289,603	役員員給与 305,990,749 管理諸費 31,094,666 事業費 315,204,188
期間進行基準による振替額			
一般経理	2,735,503,000	2,735,503,000	役員員給与 1,347,289,706 管理諸費 1,388,213,294
復興特別経理	205,432,000	205,432,000	役員員給与 80,395,198 管理諸費 125,036,802
費用進行基準による振替額			
	-	-	
会計基準第81第4項による振替額			
	-	-	
合 計	14,731,003,551	14,700,371,966	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
一般経理	188,197,419	工具器具備品 23,128,725 ソフトウェア 165,009,094 その他(商標権) 59,600	-	
復興特別経理	-		-	
合 計	188,197,419		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	一般経理	364,128,821	○翌事業年度以降に事業完了見込みであることから、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・熊本地震に関する仮施設整備支援事業及び復興支援センター運営業務 127,380,883 ・ビジネスマッチングサイト運営に係るシステム開発・改修業務 180,000,000 ・海外ビジネス総合情報サイト運営に係るウェブサイト改修業務 7,344,000 ・中小企業大大学校設備更新に係る計画修繕 49,403,938 いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。
	復興特別経理	2,036,586,996	○翌事業年度以降に事業完了見込みであることから、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・仮施設有効活用等助成事業等の東日本大震災復興支援事業 2,036,586,996 翌事業年度以降に使用する見込みであります。

期間進行基準を採用した業務に係る分	一般経理	-	
	復興特別経理	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理	-	
	復興特別経理	-	
計	-	2,400,715,817	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
創業・第二創業促進補助金	217,163,594	-	-	-	-	-	217,163,594	
中小企業・小規模事業者海外展開 戦略支援事業費補助金(平成27年 度補正予算)	628,950,304	-	-	-	-	-	628,950,304	
消費税軽減税率対策費補助金(消 費税軽減税率対策窓口相談等事 業)	56,682,593	-	-	-	-	-	56,682,593	(注)
中小企業・小規模事業者海外展開 戦略支援事業費補助金	226,201,282	-	1,944,000	-	-	-	224,257,282	
「経営者保証に関するガイドライン」 周知・普及事業費補助金	85,644,809	-	6,442,200	-	-	-	79,202,609	
産油国石油精製技術等対策事業 費補助金(産油・産ガス国産業協力 等事業に係るもの)	25,505,072	-	-	-	-	-	25,505,072	
小規模事業者統合データベース整 備事業補助金	194,923,401	-	134,568,000	-	-	-	60,355,401	
小規模事業者支援人材育成支援 事業費補助金	177,520,975	-	-	-	-	-	177,520,975	
ふるさと名物応援事業補助金(海外 専門家招聘支援事業)	130,436,460	-	-	-	-	-	130,436,460	
中小企業災害復旧資金利子補給 補助金	37,202,659	-	-	-	-	891,364	36,311,295	当期交付額のうち、779,466円は 運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助 金	375,894,512	-	-	-	-	2,108,906	373,785,606	当期交付額のうち、2,107,319円 は運用益によるものでありま す。
認定支援機関による経営改善計画 策定支援補助金	2,775,789,220	-	-	-	-	879,577	2,774,909,643	当期交付額のうち、879,577円は 運用益によるものであります。
地域需要創造型等起業・創業促進 補助金	90,953,668	-	-	-	-	12,276,668	78,677,000	当期交付額のうち、12,276,668 円は収益納付等によるものであ ります。
消費税軽減税率対策費補助金	4,640,162,870	-	-	-	48,734,463,505	△48,731,603,186	4,637,302,551	当期交付額のうち、2,860,319円 は運用益によるものでありま す。
計	9,663,031,419	-	142,954,200	-	48,734,463,505	△48,715,446,671	9,501,060,385	

(注) 平成27年度消費税軽減税率対策費補助金(消費税軽減税率対策窓口相談等事業)の額の再確定について(平成29年5月24日付20170517財中2号)に基づく額を計上しております。

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
消費税軽減税率対策費補助金	-	48,734,463,505	-	48,734,463,505	長期預り補助金等からの振替による増加
計	-	48,734,463,505	-	48,734,463,505	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	453,302,898	12,276,668	78,677,000	386,902,566	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	9,166,280,080	879,577	2,774,909,643	6,392,250,014	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	94,768,905,737	2,860,319	94,771,766,056	-	中小小売・流通等合理化促進事業に使用 一部国庫納付による減少 預り補助金等への振替による減少
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,585,940,987	891,364	36,311,295	8,550,521,056	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	15,743,530,769	2,108,906	373,785,606	15,371,854,069	中小企業再生支援利子補給等に使用
計	128,717,960,471	19,016,834	98,035,449,600	30,701,527,705	

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	一般経理	復興特別経理	計	調整	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
創業・新事業支援業務費	7,133,056,532	-	7,133,056,532	△32,290,015	7,100,766,517
経営基盤強化業務費	13,361,480,138	-	13,361,480,138	△1,583,230	13,359,896,908
経営環境対応業務費	4,515,630,117	1,004,993,481	5,520,623,598	-	5,520,623,598
一般管理費	3,885,286,716	206,773,885	4,092,060,601	-	4,092,060,601
その他	5,754,073	35,683	5,789,756	-	5,789,756
事業費用 計	28,901,207,576	1,211,803,049	30,113,010,625	△33,873,245	30,079,137,380
事業収益					
運営費交付金収益	13,842,650,363	888,353,188	14,731,003,551	-	14,731,003,551
補助金等収益	9,501,060,385	-	9,501,060,385	-	9,501,060,385
貸付金利息収入	979,232,130	-	979,232,130	-	979,232,130
出資金収益	4,042,097,439	-	4,042,097,439	-	4,042,097,439
指導研修事業収入	914,925,424	-	914,925,424	-	914,925,424
財務収益	282,099,781	775,594	282,875,375	-	282,875,375
その他	1,845,094,971	4,021,439	1,849,116,410	△32,290,015	1,816,826,395
事業収益 計	31,407,160,493	893,150,221	32,300,310,714	△32,290,015	32,268,020,699
事業損益	2,505,952,917	△318,652,828	2,187,300,089	1,583,230	2,188,883,319
II 総資産					
流動資産					
現金及び預金	117,086,989,768	553,733,888	117,640,723,656	-	117,640,723,656
有価証券	81,579,523,403	6,980,000,000	88,559,523,403	-	88,559,523,403
事業貸付金	612,185,385,049	10,000,000,000	622,185,385,049	-	622,185,385,049
その他	8,276,634,793	13,983,708	8,290,618,501	△47,541,340	8,243,077,161
貸倒引当金(△)	△37,640,796,122	-	△37,640,796,122	-	△37,640,796,122
流動資産 計	781,487,736,891	17,547,717,596	799,035,454,487	△47,541,340	798,987,913,147
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	16,997,442,283	-	16,997,442,283	-	16,997,442,283
構築物	148,345,963	-	148,345,963	-	148,345,963
その他	490,078,833	194,400	490,273,233	-	490,273,233
土地	12,616,652,159	-	12,616,652,159	-	12,616,652,159
有形固定資産合計	30,252,519,238	194,400	30,252,713,638	-	30,252,713,638
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	825,788,504	-	825,788,504	-	825,788,504
3 投資その他の資産					
投資有価証券	185,625,109,732	-	185,625,109,732	-	185,625,109,732
関係会社株式	29,560,196,016	-	29,560,196,016	-	29,560,196,016
破産更生債権等	39,216,490,706	-	39,216,490,706	-	39,216,490,706
その他	882,189,408	22,392	882,211,800	-	882,211,800
貸倒引当金(△)	△33,242,002,882	-	△33,242,002,882	-	△33,242,002,882
投資その他の資産合計	222,041,982,980	22,392	222,042,005,372	-	222,042,005,372
固定資産 計	253,120,290,722	216,792	253,120,507,514	-	253,120,507,514
資産 計	1,034,608,027,613	17,547,934,388	1,052,155,962,001	△47,541,340	1,052,108,420,661

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

一般経理: 高度化貸付、中小企業大学校における人材育成、ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

(注3) 一般経理における事業費用28,901,207,576円のうち、592,087,874円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 復興特別経理における事業費用1,211,803,049円のうち、352,610,566円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注5) 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
I 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△33,873,245	
創業・新事業支援業務費	△32,290,015	
(租税公課)	△32,290,015	雑益との相殺額(一般経理)
経営基盤強化業務費	△1,583,230	
(関係会社株式評価損)	△1,583,230	関係会社株式評価損戻入益との相殺額(一般経理)
事業収益	△32,290,015	
その他	△32,290,015	
(雑益)	△32,290,015	租税公課との相殺額(一般経理)
II 総資産		
流動資産	△47,541,340	
その他	△47,541,340	
(未収入金)	△47,541,340	未払金との相殺(一般経理)

(注6) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	復興特別経理	計
494,974,509	-	494,974,509

(注7) 各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	復興特別経理	計
3,449,704	-	3,449,704

(注8) 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	復興特別経理	計
21,969,559	△1,323,665	20,645,894

(注9) 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	一般経理	復興特別経理	計
国からの出向に係るもの	14,913,998	924,684	15,838,682
運営費交付金から充当されるべき退職給付	△213,979,363	2,243,867	△211,735,496
計	△199,065,365	3,168,551	△195,896,814

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。